

2024 年度 個人研究実績・成果報告書

2025 年 2 月 17 日

所属	基盤教育機構	職名	准教授	氏 名	渡邊 圭
研究課題	会計教育に関する事例研究				
研究キーワード	会計リテラシー、会計教育	当年度計画に対する達成度		2.順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が達成できた	
関連するSDGs項目	4. 質の高い教育をみんなに	8. 働きがいも経済成長も	該当なし		該当なし

1. 研究成果の概要

会計教育は、前提として複式簿記による会計帳簿から作成された財務諸表をベースにすることが望ましい。複式簿記は、企業会計における実在勘定の財産法による損益計算と名目勘定の損益法による損益計算の二つの側面から利益計算を行い、照合及び検証を行うことが本質的な目的である。このことから、単式簿記は、利益の原因とその結果について照合が行えず、利益計算の正確性を検証することができないため、複式簿記による会計帳簿から作成した財務諸表が求められる。

2020年以降、世界的な感染爆発が発生したこともあり、企業や家庭において、ICT等のデジタル技術の浸透が急激に拡大した。これらを踏まえると、今後、DX(Digital Transformation)に複式簿記により作成された会計帳簿が取り込まれ、会計処理や財務諸表から業績評価の良否に関する評価分析の自動化が実現でき、業績評価分析の実行可能性が高まると予測できる。

ICT(Information and Communication Technology)の技術が革新されることで、タイムリーな会計情報から業績評価分析が行えるようになる。請求書、領収証といった紙媒体の証憑書類等は電子化をすることで、利益管理、コスト管理、資金管理の精度を向上させ、事業における財政状態及び経営成績をより高めることが期待できる。ICT化が進展して、今後すべての会計処理が自動化されたとしても、そのプログラムされた原理は複式簿記であり、会計帳簿も紙媒体が電子化されただけである。DXに複式簿記により作成した会計帳簿が取り込まれることで、さらなる叡智が育まれる。

そこで、生成 AI(Artificial Intelligence)を活用して学校行事の 1 つである文化祭で出店する模擬店を想定した帳簿アプリケーションを作成した。文部科学省が 2020 年 5 月 27 日に公表した学校における携帯電話の取扱い等に関する有識者会議審議のまとめ(素案)によれば、高校生のスマートフォン・携帯電話の所有・利用率は、2017 年度において 97.1%と示されており、所持率の高いことから、スマートフォン向けのアプリケーションを想定して作成することにした。

通常であれば、プログラミング言語を学びコードの入力等行いアプリケーションを作成するが、生成 AI を活用して Android、ios(iPhone)のそれぞれで使用する言語 Kotlin、Swift をベースにコードの作成を行った。例えば、Kotlin で作成したコードを Swift に変換する命令を送れば両者のコードを入手することができる。これらのコードを Android Studio と Xcode に入力することでスマートフォンまたはシミュレーターを利用することでテスト操作を行うことができる。

上記の帳簿アプリケーションは本来であれば高等学校で実験を試みたかったが、より課題を明らかにするために大学の文化祭で実施した。そこで大学生の所有するスマートフォンに帳簿アプリケーションをインストールさせ実装させたが適切に稼働し、特に問題点はなかったため、普通科高等学校の生徒にも利用できることが確認できた。株式会社電通及び株式会社タニタが導入した従業員の個人事業主化という働き方の変革を導入する企業も存在するため、今後、会計(または会計リテラシー)の知識はより不可欠になると見込まれる。このような社会的な問題から高等学校や大学において誰でも会計の講座や対策ができる機会を増加させることが求められる。

る。これらが実現できるように会計教育の研究を深めていきたい。

2. 著書・論文・学会発表等

(できるだけご記入ください。査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載)

【著書・論文(査読なし)】

- ・中央経済社編(2024)『税理士試験簿記論直前予想問題集令和6年度』中央経済社(1題作問)
- ・中央経済社編(2024)『税理士試財務諸表論直前予想問題集令和6年度』中央経済社(1題作問)
- ・原科幸彦監修(2025)『会計学の新展開』千葉商科大学学長プロジェクト(第3章担当)

【学会発表等】

- ・渡邊圭(2024)「ICTを利用した簿記教育の事例研究・学校行事の事例を中心にして」日本簿記学会(2024年8月31日オンライン発表)
- ・千葉県高等学校教育研究会商業部会会計研究部「収益認識に関する会計処理の指導法」講師担当(2024年8月28日開催、千葉商科大学市川キャンパス)

3. 主な経費

学会に関する年会費、参加費等の諸経費、学会報告するための旅費交通費、会計帳簿に関連するアプリケーションソフト、書類整理等の補助業務について予算執行した。

4. その他の特筆すべき事項(表彰、研究資金の受入状況等)

(本文は2ページ以内にまとめること)